

ISSN 2434-5628

弘前大学大学院教育学研究科

Graduate School of Education, Hirosaki University

教職実践専攻(教職大学院)

Program for Professional Development of Teachers

年報

Annual report

第3号

2021

弘前大学大学院教育学研究科教職実践専攻年報

第3号発刊にあたり

新型コロナ禍において年報第3号が無事に発刊される運びとなったことは誠に喜ばしい限りです。

創刊号、第2号の巻頭言で書かせて頂きましたが、本年報発刊の目的は院生の2年間の学びの集大成である学習成果報告書を集録することが挙げられますが、それと共に本学教職大学院における研究コミュニティ形成の一助を果たすことも挙げられます。本年報では多くの研究論文が掲載されておりますが、こうした研究論文の内容についての議論も今後行われていくことと期待しております。

2020年度は新型コロナ禍で始まり、新型コロナ禍で終わろうとしております。この1年は前例踏襲が通じず、厳しい判断を強いられる1年でした。ある決定を前提として準備を進めても感染状況の変化によって前提が崩され全てが振り出しに戻ったり、決定されたことを基に具体的な個別事案に対処しようとするとその個別事案が決定されたことの範疇を超えていて対処に困ったりと、困難の連続が全世界で起こっていたと想像されます。

こうした困難な状況では、自分たちの判断や対処方法についてしっかりと省察をし、今後活かせる教訓や経験にしていくことが大切であると考えます。上述の通り「前例踏襲が通じ」ない状況であり、したがって、様々な判断や対処方法を個別事例にしたままでは「今回は新型コロナ感染拡大での対処であって、今回はそれとは異なるので前回の判断や対処方法は役立たない」ということになり今後活かせないものになってしまうおそれがあります。そのようなことを避けるためには、数々の判断や対処方法を集約・分類し、さらに分類に基づいて共通点を見つけ抽象化し汎用性の高いものにしていくための省察が必要であると考えます。

本年報に掲載されている院生たちの報告書は、正に、こうした省察が集約されているものです。個別の子ども、個別の学校の課題を見だし、それぞれの状況に適した解決方法を理論的な裏付けに基づいて選択・創造し、実践した上で理論に基づいて省察するというサイクルにおいては、当初はおそらく一般的に通じる解法を求めていなかったと想像されます。しかし、いくつかの実践を省察し共通点を探していく中で、実践が結果的に一般的に通じる汎用性の高いものとなっていたのではないのでしょうか。そして、何よりも真の課題を見つけ理論に基づいて実践・省察を繰り返すという姿勢そのものが汎用性の高いものであり、そうした資質・能力を持った人が、教師だけではなく、これからの社会に求められている人材なのではないのでしょうか。もちろん、本年報に掲載されている報告書だけでは事例が足りず、今後も研究を続けることで解決方法が汎用性の高いものとなることが期待できる報告書もあると思います。そうした意味では院生には、教職大学院を修了しても研究を続けてくれることと期待しております。

最後になりましたが、青森県教育委員会を初めとする県内各地区の市町村教育委員会の皆様、そして青森県内の各教育事務所の皆様、さらには、院生に貴重な実践の場を与えて下さった連携協力校の皆様、貴重な人材であった先生方を院生として送り出して頂いた各学校の皆様に、年報第3号の発刊にあたり心より感謝申し上げます。

弘前大学大学院教育学研究科教職実践専攻
専攻長 中野博之

目 次

第3号発刊にあたり

論 文	1
国語科説明的文章学習における「比較」の実相 (2) —小学4年 「アップとルーズで伝える」をもとにして—	田 中 拓 郎 1
見方・考え方の探究 ～各教科・領域・道徳で育成する 資質・能力との関係を通して～	天 坂 文 隆 13
Web会議システムを活用した授業実習の可能性についての検討： 道徳の授業におけるアクションリサーチ	森 本 洋 介 23
教職大学院教育実践開発コースにおける 教育課題把握のための実習の成果と課題	吉 原 寛, 他 35
青森県における教員の働き方改革 —アンケート調査の分析と文武両道を目指す 高等学校のケーススタディを通じて—	宍 倉 慎 次 43
教育課程編成を軸とした学校経営に関する一考察 —ミドルリーダーを中心とした学校目標にもとづく資質・ 能力育成に向けたカリキュラム・マネジメントの取組—	宍 倉 慎 次 59
生徒指導の3機能を生かした総合的な 探究の実践についての一考察	三 和 聖 徳 75
院生研究報告	85
教職大学院年度活動報告	275

CONTENTS

Foreword

PAPERS	1
Analysis of the Statements of Comparison in the Expository Text Learning (2) —Based on “ <i>Tell up and Loose</i> ” for Fourth Grade Japanese Students—	Takuo TANAKA 1
The Exploration of the Look and Think: Through the Quality and Ability to develop in each Subject, Area, Morality	Fumitaka TENSAKA 13
A Study About The Possibility of Teaching Practice Using Web Conference Tools: Action Research on Moral Education	Yosuke MORIMOTO 23
A Study of Practice in the Professional School of Teacher Education 2	Hiroshi YOSHIHARA, et al 35
Innovation in working-style of teachers in Aomori Prefecture – Focus on analysis of questionnaires and case study of a high school aiming at both studies and sports –	Shinji SHISHIKURA 43
Consideration of School Management focusing on Curriculum Organization —curriculum management centered on middle leaders for developing students’ competency based on the school goal—	Shinji SHISHIKURA 59
A Study on the Practice of Comprehensive Research Utilizing the Three Functions of Student Guidance	Shotoku MIWA 75
Report of Research and Practice	85
Year Report	275

弘前大学大学院教育学研究科教職実践専攻年報刊行及び投稿規定

- 1 弘前大学大学院教育学研究科教職実践専攻（以下、略称「教職大学院」という。）は、その教育・研究の成果を内外に示し今後の発展に資するために、『弘前大学大学院教育学研究科教職実践専攻年報』（以下、『年報』という。）を発行する。この規定は、『年報』の発行に関する必要事項を定めるものとする。
- 2 『年報』編集・発行・配布
 - (1) 教職大学院は、専攻内に「年報編集委員会」を設置する。
 - (2) 「年報編集委員会」には、編集委員長を置く。
 - (3) 編集委員長は、『年報』の編集・刊行の責任者として事務を総括する。
 - (4) 『年報』の原稿募集、採否、掲載の順序、体裁等の作業は「年報編集委員会」で行い、専攻会議の議を経て発行する。
 - (5) 『年報』の配布先は、各執筆者、教職大学院教員、教職大学院院生、学内各機関及び研究教員、学外関係機関（別に定める）とする。
- 3 『年報』の著者には、次に掲げる者が含まれていなければならない。
 - (1) 教職大学院の専任教員及び兼任の教員
 - (2) 教職大学院の院生及び修了生
 - (3) 教職大学院元教員、教職大学院非常勤講師等「年報編集委員会」が認めた者
- 4 内容は次の各号に掲げるものとする。
 - (1) 『年報』は、原則として、「学習成果報告書」、「研究論文」等をもって構成する。
 - (2) 「学習成果報告書」は、修了予定院生が審査を受けた「学習成果報告書」とする。
 - (3) 「学習成果報告書」の様式は、別に定める【学習成果報告書作成要項】にしたがう。
 - (4) 「研究論文」等は投稿による。
 - (5) 「研究論文」等の投稿に当たり、下記の【投稿要領】にしたがう。
- 5 発行は原則として各年度3月の年1回とする。
- 6 「研究論文」等の原稿の締切は、原則として10月末日とする。
- 7 『年報』の発行形式は、A4版横組みとする。文字はMS明朝9ポイント相当とし、1印刷ページは1行24字、45行の2段組で、2,160字とする。英文等の場合は1段組とする。各論文の長さは、図・表・写真等すべてを含めた刷り上がり10ページ以内とする。
- 8 掲載順序など、編集に関することは「年報編集委員会」が決定する。なお、投稿原稿の内容等に疑義が生じた場合、本委員会は著者と協議し、必要があれば訂正等を求める。
- 9 原則として原稿の受理後における内容の変更等は認めない。
- 10 校正は原則として著者が行い、2校までとする。校正は印刷上の誤りの訂正のみとし、原則として文章や図表の差し換え、追加等は認めない。「学習成果報告書」の校正は、原則として指導教員が行う。
- 11 論文が11ページ以上に及ぶ場合や、カラー印刷や図版の作製等に特別の経費を要する場合は、その経費は原則として著者負担とする。
- 12 別刷を希望する場合は、投稿の際に必要な部数を申し出る。別刷の経費は著者負担とする。
- 13 『年報』に掲載された論文等の著作権は当該論文等の著者に帰属する。ただし、「年報編集委員会」は投稿された論文を電子化し、「弘前大学学術情報リポジトリ」に掲載して公開することができるものとする。

この規定は、平成30年2月21日から施行する。

【投稿要領】

- 1 原稿は、ワープロ原稿（MS-WORD形式または一太郎形式）とし、A4版用紙に印字したもの1部と、使用したハードウェア及びソフトウェアを明記したデジタルデータを保存した電子媒体（CD-R等）を提出する。
- 2 原稿には論文題名、著者名及び所属が和英両語で記載されていなければならない。
- 3 本文の前には同一の言語による要旨（Abstract）及び、キーワードを置く。要旨は和文の場合には400字以内、英文の場合は120語以内とする。
- 4 文献の引用は原則として本文中の該当箇所の右肩に片括弧付きの番号で表示し、出典は本文末尾に一括して記載する。その際、雑誌の場合は、著者名、論文等の題名、掲載誌名、巻、号、ページ、発行年を、また、単行本の場合は、著者名、書名、出版社名、ページ、発行年を記載することを原則とする。
- 5 印刷に当たって指定したい事項（字体、下線、図表の挿入箇所等）は原稿内に朱書きする等して明示する。
- 6 図表（写真、楽譜等を含む）はなるべく少数にとどめ、本文原稿中に挿入せず、原則としてA4サイズ用紙1枚に1つずつを印字して提出する。なお、図表の表題、指定事項等は余白に記入し、必要に応じて縮小率等も指定する。また、図表はダイレクトに製版できるよう明確なものとし、図表に文字等を写植する必要がある場合には明確に指定する。
- 7 図表は一括して原稿の末尾に添えて提出する。
- 8 原稿の提出に当たっては、所定の『弘前大学大学院教育学研究科教職実践専攻年報投稿申込書』を添付し原稿を提出し、編集委員に確認を受ける。

編 集 後 記

弘前大学教職大学院は平成29年4月に開設し、令和3年3月、3期生が修了予定となっております。そして、ここに『弘前大学大学院教育学研究科教職実践専攻年報3号』を発刊することとなりました。

本年報は、教職大学院での院生の2年間の学びの集大成となる「学習成果報告書」19編と、教職大学院の教員や関係する教員の研究成果となる「研究論文」7編が収録されております。

「学習成果報告書」は、学内学修での理論的学びと教育現場での実習での学びの往還・融合による実践研究です。本教職大学院のカリキュラムにおいて、1年次前期は「教育課題の把握」に努めます。1年次後期には、「実践研究の仮説の形成」、2年次は「課題解決研究・検証」に取り組み、「学習成果報告書」としてまとめていきます。つまり、学内学修と教育現場での実習の両輪の学びの中で実践研究は醸成されていきます。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応で、全国の小中高校が臨時休校となる等、未曾有の経験をする事となりました。そして、現在も、「新しい生活様式」の励行等で感染予防に努めている毎日です。そんな中にありながらも関係教育委員会や実習校のご協力により、できる限り実習の実施を行ってきました。例年よりは2年次の「課題解決研究・検証」において十分に実践や検証ができなかったことがあるとは思いますが、院生たちは、精一杯の研究活動を行って参りました。

実践はきわめて複雑で多様、多面的です。また、対人的な営みであり刻々と変化する時間経過の中で展開し、可塑的でもあります。その総合的な営みである教育活動は常に研究的な視点で追究することが求められます。学習成果報告書の作成に向けた研究活動が今後の教育活動に生かされていくことを願うところです。

院生の学びと研究について多大なるお力添えをいただきました青森県教育委員会はじめ、関係教育機関、連携協力校、附属校園や弘前大学の皆様に、心よりお礼申し上げます。本年報に対する忌憚のないご批判やご意見を賜ることが出来れば幸いです。

令和3年3月 小林央美（編集委員長）

編集委員一覧(50音順)

古 川 郁 生
 小 林 央 美
 瀧 本 壽 史
 天 坂 文 隆
 森 本 洋 介
 吉 田 美 穂

弘前大学大学院教育学研究科
教職実践専攻(教職大学院)年報

第3号

令和3年3月9日印刷

令和3年3月24日発行

編集兼発行者

弘前大学大学院教育学研究科
青森県弘前市文京町1番地

印刷所 やまと印刷株式会社

弘前市神田4丁目4の5

電話 (0172) 34-4111

